

さよなら原発3・9関西集会

迷走する政府方針

3月9日(日)14時から中之島公園の女性像広場で、「3・9さよなら原発関西アクション」が開催されました。

集会には、大阪支部より10分会44名の方が参加、総勢500名(主催者発表)の仲間が結集しました。

主催者あいさつのあと、津軽三味線の演奏と歌があり、津軽三味線の力強い音色にあわせ原発の怖さ人体に及ぼす影響などを歌っていました。



また、アピールなどでは、過去の原発事故の記憶が風化しつつあり、関心が低くなっている

ことに危惧していることや、政府が掲げている「第7次エネルギー基本計画」に対し、全国の仲間と反対の声を挙げていこうと言われていました。

また、原発避難者の報告では、被ばくの恐ろしさや、故郷を追われ避難生活を送る厳しさなど、切実な現状を訴えていました。



メッセージの代読後、力強い集会宣言のもと、西梅田公園までデモ行進をおこないました。デモ行進では子供たちが先頭を歩き、女性たちのマイクアピールが沿道を歩く人たちの注目を

集め、デモを完結することができました。

わたしは集会に参加し、以前参加した講演で「原子力は人類の科学では制御(コントロール)することができない」と言われていた言葉を思い出しました。

ひとたび事故が起これば、放射能は拡散し、それは無色透明で匂いもしません。知らぬ間に被ばくすることはもちろんのこと、放射能は土壌をも汚染し、水も汚染されていくのです。私たち人類は防ぎようのない放射能から逃れることができないのです。それがいまだ福島県でおこっている悲劇なのです。

このような重大な問題を風化させ、第7次エネルギー基本計画案では「原発依存度を減らす」という文言をなくし、新建設など原発回帰する政治家に対し、来るべき選挙で私たちの意思表示をして、反原発の運動を展開していかなければいけません。

(教宣部長 佐久原 智彦)

◆◆マイナ免許証の危険性◆◆

3月24日から全国で運用が開始されたマイナ免許証は、1枚持ちにするか2枚持ちにするか混乱している。

運転免許証を一体化させた場合のメリットは更新手数料が安くなる、免許証更新時のオンライン講習も可能に、しかし、適性検査は別途必要で、カードに有効期限や免許の種類が明記されないのが、アプリなどで確認が必

要となり、期限切れの恐れやレンタカーで対応できない場合がある。

混乱するのでデジタル大臣も2枚持ちを勧めるといふ。一体化させる意味がない。

紛失した場合も、役所と警察署の2か所で手続きが必要で、役所でマイナ免許証を交付しても、警察署で手続きするまでの期間は、免許不携帯扱いになる。

3月からスタートしたマイナ免許証に関しては、慎重に対応しなければいけない。

(教宣部)

トランプ政権と日本の外交政策を考える

＝とめよう戦争への道 めざそうアジアの平和 2025関西のつどい

3月22日、エルシアターで「とめよう戦争への道 めざそうアジアの平和 2025関西のつどい」が、参加者500名で開催された。

対談として、三牧聖子さん(同志社大学大学院教授・国際政治学者)と、猿田佐世さん(新外交イニシアティブ代表・弁護士・立教大学教授)は、トランプ政権が発足し、トランプが目指している平和とは私たち日本の市民が目指す平和とは随分異なるものになっている。

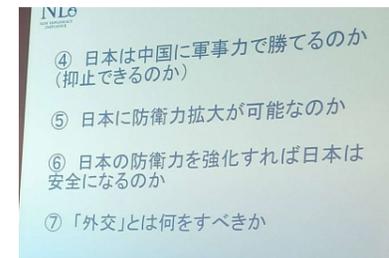
トランプ第1期目からのスローガンは「国益第一、アメリカ第一」。もう一つが「常識」。トランプ政権は、自分たちがやってることは「常識」だと訴えている。アメリカをより安全に、より強く、豊かにするこの3つだけが大事であって、国際秩序とか侵略された国を守ることなどは大事ではなく、この3つこそがアメリカ外交のこれからの核になると分析された。

外交で平和をつくる

猿田さんからは、日本は憲法9条のもと、防衛予算はGDP比1%以下にするとしてきたが、それを2%にするとか、専守防衛として「自分たちが持つ防衛力という

のは全て防衛にしか使いません」と言ってきたものを、敵基地攻撃の長射程ミサイルの配備などに変更している。

日本が軍事力をつければつけるほど世界が平和になるのであれば、特に世界は平和になる方法を見つけている。



けれども、戦後80年間、世界は軍縮を一応目指しながらしてきたかという、過去にそれをやってしまった結果、世界中が大惨事になったということです。そんな中で実際に防衛力拡大をするのであれば、私たちの生活のレベルを落として、また、教育予算とか福祉予算から防衛力に回すしかない。現実的に民主主義社会で実際可能なのかということ、かなり厳しい。中国が6倍のGDPを持っている中で、仮に同じく2%のGDPの割合で軍事予算に回したとした場合、中国は6倍の軍事費があり、核兵器も持っている。そして、アメリカからも自国は自国で防衛しろと言われる可能性があり、軍事力だけで中国にかなうことは

ないし、経済力つけることを優先しろという問題になる。

石破首相は「成長経済を実現する」と発言しているが、日本ひとりあたりのGDPは、OECD38か国中、22位と1980年以降、もっとも低い順位となり、国力が弱くなり、付加価値ビジネスを生み出せなくなっている。

戦争の動機をなくすために

戦争をしてでも、守るべき利益というものを脅かさない戦争の動機をなくす。ということを安全保障用語で安心供与と言います。相手に安心を供与してあげるといふことを、外交を通じて行うことで、「私たちはあなたの国を攻めません」ということを示して、信頼を構築していく。最低限の信頼ではあるものの、信頼環境を作っていくことをしない限り、戦争を回避することはできない。軍事力をただ高めれば平和になるというのは理論上も正しくない。経験上も正しくないと思うので、結局のところは外交しなくちゃいけないということになると思っています。と講演されました。

集会最後に、特別アピールとして高校生が主体となり、1998年から現在まで、国連欧州本部の訪問をはじめとする世界各地で、核兵器廃絶と平和な世界の実現を訴え続けていて、2024年ジュネーブ国連欧州本部訪問報告をした。

(副委員長 陣内 恒治)